

第23号議案 令和2年度長崎市下水道事業会計予算

目次	ページ
1 令和2年度当初予算総括表	
(1) 収益的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	1
イ 節別内訳	2
(2) 収益的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	5
イ 節別内訳	6
ウ 性質別内訳	16
エ その他の内訳	17
(3) 資本的収入	
ア 対前年度当初予算目別比較	18
イ 節別内訳	19
(4) 資本的支出	
ア 対前年度当初予算目別比較	21
イ 節別内訳	22
2 下水道事業の主要事業等	
(1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業	24
【債務負担行為】	
・ 南下水処理場中央監視制御設備改築工事	
・ 東下水処理場自家発電設備改築工事	
(2) 下水道施設統合整備事業	30
【債務負担行為】	
・ 西下水処理場水処理施設（土木）築造工事	
・ 尾上町内径1200耗污水管推進工事	
(3) 公共下水道雨水建設事業	34
【債務負担行為】	
・ 築町排水区（栄町ほか）雨水渠推進工事	
・ 中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事	
(4) 污水管渠・下水処理場等整備事業	40
【債務負担行為】	
・ 元船町污水管推進工事	
・ 江戸町污水管推進工事	
(5) 污水改良事業	44
(6) 不明水対策事業	45
3 企業債の状況	46
4 下水道使用料の今後の見込み（税抜）	47
5 収支状況の今後の見通し（平成30年度～令和6年度）	48



1 令和2年度当初予算総括表

(1) 収益的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業収益	13,366,459	100	13,324,763	100	41,696	0.3
	1 営業収益	10,356,373	77.5	10,442,238	78.4	△ 85,865	△ 0.8
	1 下水道使用料	8,549,389	64.0	8,588,869	64.5	△ 39,480	△ 0.5
	2 負担金	1,771,899	13.2	1,815,423	13.6	△ 43,524	△ 2.4
	3 補助金	25,662	0.2	28,524	0.2	△ 2,862	△ 10.0
	4 その他の営業収益	9,423	0.1	9,422	0.1	1	0.0
	2 営業外収益	2,891,238	21.6	2,882,521	21.6	8,717	0.3
	1 受取利息	1,973	0.0	1,668	0.0	305	18.3
	2 負担金	558,957	4.2	643,405	4.8	△ 84,448	△ 13.1
	3 長期前受金戻入	2,329,061	17.4	2,234,632	16.8	94,429	4.2
	4 雑収益	1,247	0.0	2,816	0.0	△ 1,569	△ 55.7
	3 特別利益	118,848	0.9	4	0.0	118,844	1,000以上
	1 固定資産売却益	1	0.0	1	0.0	-	-
	2 過年度損益修正益	2	0.0	2	0.0	-	-
	3 その他特別利益	118,845	0.9	1	0.0	118,844	1,000以上

イ 節別内訳

款項目	節	予定額 (千円)	内 訳	
1	下水道事業収益	13,366,459		
1	営業収益	10,356,373		
1	下水道使用料	8,549,389		
	下水道使用料	8,549,389		
			用 途	件 数
			汚水量 (千m ³)	金額 (千円)
			一 般 用	2,358,904
			汚水量	37,309
			金額	8,549,322
			浴 場 用	36
			汚水量	2
			金額	67
			計	2,358,940
			汚水量	37,311
			金額	8,549,389
2	負担金	1,771,899		
	他会計負担金	1,765,899	(一般会計負担金)	
			汚水公費負担金 (元金相当分)	1,511,434 千円
			雨水処理負担金	126,391 千円
			高資本費対策負担金	38,738 千円
			不明水処理負担金	32,804 千円
			普及促進負担金	14,610 千円
			水質管理負担金	5,777 千円
			児童手当負担金	5,654 千円
			計	1,735,408 千円
			(水道事業会計負担金)	
			給水装置台帳管理システム等 負担金ほか	911 千円
			(生活排水事業特別会計負担金)	
			集落排水事業併任事務に係る 負担金ほか	29,580 千円
	その他負担金	6,000	J R長崎本線連続立体交差事業に伴う汚水管撤去工事に 係る負担金	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		3 補助金	25,662	
		他会計補助金	25,662	(一般会計補助金) 普及促進補助金 25,662 千円 内訳 水洗化普及促進に要する経費 7,966 千円 水洗化補助金交付に要する経費 17,696 千円 ・市民税非課税世帯への補助 (7,540千円) ・共同排水設備設置への補助 (5,554千円) ・ポンプ設備設置への補助 (4,200千円) ・生活扶助世帯への補助 (402千円)
		4 その他の営業収益	9,423	
		督促手数料	8,984	下水道使用料督促手数料 8,960 千円 受益者負担金督促手数料ほか 24 千円
		雑収益	439	下水道台帳閲覧システム手数料
		2 営業外収益	2,891,238	
		1 受取利息	1,973	
		預金利息	1,475	譲渡性預金等による資金運用利息
		有価証券利息	498	債券による資金運用利息
		2 負担金	558,957	
		他会計負担金	558,957	(一般会計負担金) 汚水公費負担金 (利子相当分) 356,692 千円 企業債利子負担金 202,265 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
	3	長期前受金戻入	2,329,061	補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分に 係る収益	
		受贈財産評価額	164,078		
		工事負担金	8,507		
		補助金	2,065,498		
		受益者負担金・ 分担金	84,187		
		補償金	6,791		
	4	雑収益	1,247		
		土地使用料	1,117	土地使用料	623 千円
				駐車場使用料	494 千円
		不用品売却収益	1		
		延滞金	1		
		その他雑収益	128	長崎市指定工事店新規指定手数料ほか	
	3	特別利益	118,848		
	1	固定資産売却益	1		
		固定資産売却益	1		
	2	過年度損益修正益	2		
		下水道使用料	1		
		その他	1		
	3	その他特別利益	118,845		
		その他特別利益	118,845	長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う精算額ほか	

(2) 収益の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	下水道事業費用	11,880,063	100	11,830,900	100	49,163	0.4
1	営業費用	10,464,913	88.1	10,424,423	88.1	40,490	0.4
	1 管 渠 費	390,263	3.3	411,574	3.5	△ 21,311	△ 5.2
	2 処 理 場 費	3,020,699	25.4	3,016,008	25.5	4,691	0.2
	3 雨 水 排 水 費	126,391	1.0	124,221	1.0	2,170	1.7
	4 普 及 奨 励 費	33,616	0.3	37,197	0.3	△ 3,581	△ 9.6
	5 業 務 費	436,391	3.7	435,026	3.7	1,365	0.3
	6 総 係 費	283,533	2.4	380,790	3.2	△ 97,257	△ 25.5
	7 減 価 償 却 費	5,939,919	50.0	5,959,506	50.4	△ 19,587	△ 0.3
	8 資 産 減 耗 費	234,100	2.0	60,100	0.5	174,000	289.5
	9 その他営業費用	1	0.0	1	0.0	-	-
2	営業外費用	1,253,611	10.6	1,394,921	11.8	△ 141,310	△ 10.1
	1 支 払 利 息	1,045,046	8.8	1,201,703	10.2	△ 156,657	△ 13.0
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	207,978	1.8	192,304	1.6	15,674	8.2
	3 雑 支 出	587	0.0	914	0.0	△ 327	△ 35.8
3	特別損失	160,539	1.3	10,556	0.1	149,983	1,000以上
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	0.0	1	0.0	-	-
	2 固 定 資 産 譲 渡 損	1	0.0	1	0.0	-	-
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	10,304	0.1	10,554	0.1	△ 250	△ 2.4
	4 その他特別損失	150,233	1.2	-	-	150,233	皆増
4	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-
収 支 差 引		1,486,396	/	1,493,863	/	△ 7,467	/

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	1	下水道事業費用	11,880,063	
		1	営業費用	10,464,913
		1	管渠費	390,263 管渠の維持及び作業に要する費用
			給料	41,068 正規8人、再任用3人
			手当等	17,168 期末手当 6,614 千円 勤勉手当 4,584 千円 扶養手当 2,130 千円 地域手当 1,295 千円 時間外勤務手当 1,167 千円 通勤手当 1,052 千円 住居手当 324 千円 特殊勤務手当 2 千円
			賞与引当金繰入額	5,352 期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
			法定福利費	12,285 共済組合負担金 10,829 千円 再任用職員に係る社会保険料 1,353 千円 地方公務員災害補償基金負担金 103 千円
			法定福利費引当金繰入額	1,395 法定福利費に係る引当金繰入額
			備用品費	462 管渠維持管理用備消耗品費
			燃料費	321 車両用ほか
			光熱水費	403 マンホールポンプ電灯料ほか
			印刷製本費	20 図面コピー代
			通信運搬費	4,970 回線使用料
			委託料	125,670 長崎市公共下水道管路施設維持管理業務委託 伏越人孔・マンホールポンプ清掃業務委託 マンホールポンプ設備保守点検業務委託 副管調査業務委託

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		委託料		浜町ほか污水管清掃業務委託 神浦浄化センター他維持管理業務委託 マンホール内害虫駆除業務委託ほか	
		賃借料	2,589	非常用発電機借上料ほか	
		修繕費	134,686	污水管等緊急修繕 污水枿・人孔修繕 川口町内径250耗污水管撤去工事 マンホールポンプ修繕 琴海地区マンホールポンプ制御盤修繕ほか	
		路面復旧費	2,000	道路舗装工事費	
		動力費	23,173	マンホールポンプほか電力料	
		材料費	15,701	管渠維持用材料費 (マンホール鉄蓋ほか)	
		補償金	3,000	管渠維持管理に要する補償金	
2	処理場費		3,020,699	処理場に係る設備の維持及び作業に要する費用	
		給料	99,197	正規23人、再任用5人	
		手当等	41,971	期末手当 15,945 千円 勤勉手当 11,310 千円 時間外勤務手当 3,702 千円 地域手当 3,081 千円 扶養手当 2,706 千円 通勤手当 2,598 千円 住居手当 1,869 千円 管理職手当 748 千円 管理職員特別勤務手当 12 千円	
		賞与引当金繰入額	13,054	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	
		法定福利費	30,411	共済組合負担金 27,385 千円 再任用職員等に係る社会保険料 2,730 千円 地方公務員災害補償基金負担金 296 千円	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		法定福利費 引当金繰入額	3,132	法定福利費に係る引当金繰入額
		報 酬	1,841	会計年度任用職員の報酬
		旅 費	298	会計年度任用職員の通勤費ほか
		備 消 品 費	14,117	処理場維持管理用、水質試験用等備消耗品費
		燃 料 費	540	車両用ほか
		光 熱 水 費	630	浄化センター等水道料金及び電灯料
		印 刷 製 本 費	10	図面コピー代
		通 信 運 搬 費	5,556	回線使用料ほか
		委 託 料	2,411,078	西部下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場維持管理業務委託 中部下水処理場維持管理業務委託 西部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場維持管理業務委託 三重下水処理場維持管理業務委託 南部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 東部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 中部下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 三重下水処理場脱水ケーキ等搬出処分業務委託 長崎市浄化センター水質試験業務委託 琴海南部浄化センター運転整備業務委託 琴海南部浄化センター脱水ケーキ等搬出処分業務委託 高島浄化センター他運転整備業務委託 伊王島浄化センター汚泥運搬業務委託 神浦浄化センター他運転整備業務委託 下水処理場放流水・流入水重金属等試験業務委託 神浦浄化センター汚泥運搬業務委託 脇岬浄化センター他運転整備業務委託 伊王島浄化センター他運転整備業務委託 大平浄化センター運転整備業務委託ほか

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		手 数 料	3,091	ごみ (し渣) 搬入手数料ほか
		賃 借 料	753	非常用発電機借上料ほか
		修 繕 費	352,630	南部新地中継ポンプ場主ポンプ整備工事 西部下水処理場砂ろ過整備工事 東部下水処理場No.4 最終沈殿池掻寄機整備工事 西部下水処理場汚泥ポンプ設備整備工事 西部下水処理場初沈汚泥掻寄機設備整備工事 東部下水処理場No.4 最初沈殿池整備工事 東部下水処理場No.4 散気装置整備工事 三重下水処理場場内ブロック塀整備工事 南部下水処理場流量調整池送水ポンプ整備工事 南部下水処理場No.3 送風機整備工事 西部下水処理場送風機ほか整備工事 東部下水処理場No.5 送風機整備工事 東部下水処理場No.2 送風機整備工事 西部下水処理場流量調整池攪拌機整備工事 脇岬浄化センターエアレーション装置整備工事ほか
		動 力 費	18,738	浄化センター電力料
		薬 品 費	6,992	臭気対策薬品費ほか
		材 料 費	8,688	処理場等維持用材料費
		負 担 金	7,972	高島地区汚泥処理負担金ほか
3	雨 水 排 水 費		126,391	雨水排水設備の維持及び作業に要する費用
	給	料	4,700	正規1名

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		手 当 等	1,939	期末手当 781 千円 勤勉手当 574 千円 時間外勤務手当 345 千円 地域手当 144 千円 扶養手当 78 千円 通勤手当 17 千円
		賞与引当金繰入額	678	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
		法定福利費	1,533	共済組合負担金 1,520 千円 地方公務員災害補償基金負担金 13 千円
		法定福利費引当金繰入額	136	法定福利費に係る引当金繰入額
		旅 費	172	県外出張旅費
		備 消 品 費	3,675	雨水排水ポンプ場維持管理用等備消耗品費
		通 信 運 搬 費	1,049	回線使用料
		委 託 料	27,493	中部下水処理場維持管理業務委託 雨水排水区清掃業務委託ほか
		手 数 料	109	建築用仕上塗材石綿含有調査手数料ほか
		修 繕 費	84,152	中部茂里町第2雨水排水ポンプ場主ポンプ整備工事 中部第三排水区(馬込川)土砂撤去工事ほか
		動 力 費	219	雨水排水マンホールポンプ電力料
		材 料 費	536	雨水排水ポンプ場、雨水マンホール維持用材料費
4		普 及 奨 励 費	33,616	下水道の普及を促進する活動に要する費用
		給 料	4,424	正規1人、再任用1人
		手 当 等	2,330	期末手当 1,362 千円 勤勉手当 408 千円 通勤手当 320 千円 地域手当 134 千円 時間外勤務手当 106 千円

款項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	賞与引当金繰入額	420	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
	法定福利費	2,219	再任用職員等に係る社会保険料 1,615 千円 共済組合負担金 591 千円 地方公務員災害補償基金負担金 13 千円
	法定福利費引当金繰入額	191	法定福利費に係る引当金繰入額
	報酬	5,317	会計年度任用職員、水洗化あっせん委員の報酬
	旅費	378	会計年度任用職員の通勤費
	備用品費	40	水洗化勸奨業務用等備消耗品費
	印刷製本費	197	水洗化勸奨業務用印刷費
	通信運搬費	2	水洗化勸奨業務用船車券
	補助交付金	18,098	市民税非課税世帯水洗便所改造費補助金 7,540 千円 下水道共同排水設備設置補助金 5,554 千円 ポンプ設備設置補助金 4,200 千円 生活扶助世帯水洗便所改造費補助金 804 千円
5	業務費	436,391	料金の調定等その他業務の運営に要する費用
	給料	34,753	正規8人、再任用2人
	手当等	14,712	期末手当 5,943 千円 勤勉手当 3,901 千円 扶養手当 1,416 千円 地域手当 1,084 千円 住居手当 972 千円 通勤手当 706 千円 時間外勤務手当 690 千円
	賞与引当金繰入額	4,556	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額
	法定福利費	10,687	共済組合負担金 9,104 千円 再任用職員等に係る社会保険料 1,481 千円 地方公務員災害補償基金負担金 102 千円

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		法定福利費 引当金繰入額	1,125	法定福利費に係る引当金繰入額	
		報 酬	2,851	会計年度任用職員の報酬	
		旅 費	318	会計年度任用職員の通勤費ほか	
		報 償 費	672	受益者負担金・分担金前納報奨金	
		備 消 品 費	98	事務用備消耗品費	
		燃 料 費	129	車両用	
		印 刷 製 本 費	4,823	上下水道料金受付等業務に係る印刷物ほか	
		通 信 運 搬 費	1,151	後納郵便料	
		委 託 料	2,706	上下水道料金等管理システム使用水量計算プログラム改修業務委託	
		手 数 料	94	口座振替手数料ほか	
		賃 借 料	55	会場借上料ほか	
		修 繕 費	127	車両修理	
		負 担 金	357,268	下水道使用料徴収事務に係る負担金ほか	
		電子計算分担金	266	受益者負担金等の事務に係る電算負担金	
6	総 係 費		283,533	事業活動の全般に関連する費用	
	給 料		70,528	正規18人	
	手 当 等		43,649	期末手当	12,021 千円
				勤勉手当	8,439 千円
				時間外勤務手当	7,027 千円
				児童手当	5,990 千円
				管理職手当	2,746 千円
				扶養手当	2,454 千円
				地域手当	2,272 千円
				通勤手当	1,479 千円
				住居手当	1,176 千円
				管理職員特別勤務手当	45 千円
	賞与引当金繰入額		10,058	期末・勤勉手当に係る引当金繰入額	

款	項目	節	予定額(千円)	内 訳
		法定福利費	23,628	共済組合負担金 22,898千円 再任用職員に係る社会保険料 498千円 地方公務員災害補償基金負担金 232千円
		法定福利費 引当金繰入額	1,997	法定福利費に係る引当金繰入額
		退職給付費	7,781	退職給付引当金繰入額
		報酬	2,369	会計年度任用職員、上下水道事業運営審議会委員の報酬
		旅費	5,204	県内及び県外出張旅費ほか
		被服費	597	職員貸与作業服等購入費
		備用品費	3,591	事務用備消耗品費
		燃料費	206	車両用
		光熱水費	544	水道料金
		印刷製本費	1,625	広報ながさき折込広告ほか
		通信運搬費	969	回線使用料ほか
		委託料	23,679	長崎市下水道情報管理システムデータ更新業務委託 長崎市下水道情報管理システム保守業務委託 水フェスタの開催に伴う宣伝準備運営に関する業務委託 ほか
		手数料	1,346	健康診断手数料ほか
		賃借料	3,131	下水道情報管理システムサーバ機器賃借料ほか
		修繕費	560	車両修理ほか
		研修費	2,064	各種研修会等受講料ほか
		交際費	100	
		食糧費	215	
		厚生費	21	救急薬品等購入費

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
		負担金	47,781	契約事務一元化に係る負担金	28,186 千円
				電子調達システム負担金	10,844 千円
				管理者人件費に係る負担金	7,292 千円
				日本下水道協会(本部会費)ほか	1,459 千円
		庁舎管理負担金	16,780	庁舎の維持管理負担金	
		電子計算分担金	2,534	全庁ネットワーク分担金ほか	
		保険料	3,614	下水道賠償責任保険料ほか	
		貸倒損失	1		
		貸倒引当金繰入額	8,961	回収不能見込額に係る引当金繰入額	
	7	減価償却費	5,939,919		
		有形固定資産減価償却費	5,939,919		
	8	資産減耗費	234,100		
		固定資産除却費	234,000	東部下水処理場中央監視制御設備改築工事に伴う既存設備の除却ほか	
		たな卸資産減耗費	100		
	9	その他営業費用	1		
		材料売却原価	1		
	2	営業外費用	1,253,611		
		1 支払利息	1,045,046		
		企業債利息	1,045,046	企業債の支払利息	
		2 消費税及び地方消費税	207,978		
		消費税及び地方消費税	207,978	消費税及び地方消費税納付額	
		3 雑支出	587		
		不用品売却原価	1		
		貸倒損失	1		
		貸倒引当金繰入額	585	回収不能見込額に係る引当金繰入額	

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	3	特 別 損 失	160,539	
	1	固定資産売却損	1	
		固定資産売却損	1	
	2	固定資産譲渡損	1	
		固定資産譲渡損	1	
	3	過年度損益修正損	10,304	
		下水道使用料	10,304	過年度更正分見込額
	4	その他特別損失	150,233	
		退職給付費	150,233	長崎県市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金繰入額
	4	予 備 費	1,000	
	1	予 備 費	1,000	

ウ 性質別内訳

(単位:千円・%)

科 目		令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	差引増減	増減率
人 件 費	給 料	254,670	2.1	258,822	2.2	△ 4,152	△ 1.6
	手当等	121,769	1.0	118,355	1.0	3,414	2.9
	賞与引当金額	34,118	0.3	33,897	0.3	221	0.7
	法定福利費	80,763	0.7	79,354	0.7	1,409	1.8
	法定福利費引当金繰入額	7,976	0.1	6,644	0.0	1,332	20.0
	報酬	12,378	0.1	10,786	0.1	1,592	14.8
	退職給付費	158,014	1.3	61,226	0.5	96,788	158.1
計	669,688	5.6	569,084	4.8	100,604	17.7	
物 件 費 等	備 消 品 費	21,983	0.2	68,512	0.6	△ 46,529	△ 67.9
	通 信 運 搬 費	13,697	0.1	13,289	0.1	408	3.1
	委 託 料	2,590,626	21.8	2,490,977	21.0	99,649	4.0
	賃 借 料	6,528	0.1	8,370	0.1	△ 1,842	△ 22.0
	修 繕 費	572,155	4.8	660,935	5.6	△ 88,780	△ 13.4
	動 力 費	42,130	0.4	41,494	0.4	636	1.5
	薬 品 費	6,992	0.1	15,309	0.1	△ 8,317	△ 54.3
	材 料 費	24,925	0.2	26,770	0.2	△ 1,845	△ 6.9
	補 助 交 付 金	18,098	0.1	19,304	0.2	△ 1,206	△ 6.2
	負 担 金	413,021	3.5	416,517	3.5	△ 3,496	△ 0.8
	庁舎管理負担金	16,780	0.1	16,483	0.1	297	1.8
	減 価 償 却 費	5,939,919	50.0	5,959,506	50.4	△ 19,587	△ 0.3
	固定資産除却費	234,000	2.0	60,000	0.5	174,000	290.0
	企 業 債 利 息	1,045,046	8.8	1,201,703	10.2	△ 156,657	△ 13.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 そ の 他	207,978	1.7	192,304	1.6	15,674	8.2	
(内訳は次頁)	56,497	0.5	70,343	0.6	△ 13,846	△ 19.7	
計	11,210,375	94.4	11,261,816	95.2	△ 51,441	△ 0.5	
合 計	11,880,063	100	11,830,900	100	49,163	0.4	

エ その他の内訳

(単位:千円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
賃 金	—	6,682	△ 6,682	皆減
旅 費	6,370	5,258	1,112	21.1
報 償 費	672	846	△ 174	△ 20.6
被 服 費	597	677	△ 80	△ 11.8
燃 料 費	1,196	1,382	△ 186	△ 13.5
光 熱 水 費	1,577	1,778	△ 201	△ 11.3
印 刷 製 本 費	6,675	11,177	△ 4,502	△ 40.3
広 告 料	—	25	△ 25	皆減
手 数 料	4,640	5,182	△ 542	△ 10.5
路 面 復 旧 費	2,000	2,019	△ 19	△ 0.9
補 償 金	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
研 修 費	2,064	2,245	△ 181	△ 8.1
交 際 費	100	100	—	—
食 糧 費	215	—	215	皆増
厚 生 費	21	11	10	90.9
電 子 計 算 分 担 金	2,800	2,875	△ 75	△ 2.6
保 險 料	3,614	3,485	129	3.7
貸 倒 損 失	2	2	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,546	9,941	△ 395	△ 4.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	100	—	—
材 料 売 却 原 価	1	1	—	—
不 用 品 売 却 原 価	1	1	—	—
固 定 資 産 売 却 損	1	1	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	1	1	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	10,304	10,554	△ 250	△ 2.4
予 備 費	1,000	1,000	—	—
計	56,497	70,343	△ 13,846	△ 19.7

(3) 資本的収入

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本的収入	7,194,754	100	7,295,933	100	△ 101,179	△ 1.4
	1 企業債	3,054,700	42.5	3,681,408	50.5	△ 626,708	△ 17.0
	2 出資金	2,312,831	32.1	2,287,268	31.3	25,563	1.1
	1 他会計出資金	2,312,831	32.1	2,287,268	31.3	25,563	1.1
	3 受益者負担金・分担金	12,304	0.2	15,715	0.2	△ 3,411	△ 21.7
	4 工事負担金	333,320	4.6	23,600	0.3	309,720	1,000以上
	1 他会計負担金	318,000	4.4	21,000	0.3	297,000	1,000以上
	2 その他負担金	15,320	0.2	2,600	0.0	12,720	489.2
	5 補助金	1,409,881	19.6	1,171,431	16.1	238,450	20.4
	1 国庫補助金	1,409,881	19.6	1,171,431	16.1	238,450	20.4
	6 補償金	18,200	0.3	41,496	0.6	△ 23,296	△ 56.1
	7 貸付金償還金	52,761	0.7	75,014	1.0	△ 22,253	△ 29.7
	1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	52,761	0.7	75,014	1.0	△ 22,253	△ 29.7
	8 固定資産売却代金	757	0.0	1	0.0	756	1,000以上

イ 節別内訳

款	項目	節	予定額 (千円)	内	訳
1	資本的収入		7,194,754		
	1	企業債	3,054,700		
		1	企業債	3,054,700	
			企業債	3,054,700	下水道建設事業費 (下水道事業債) 2,303,800 千円 下水道事業債 (特別措置分) 750,900 千円
2	出資金		2,312,831		
	1	他会計出資金	2,312,831		
			他会計出資金	2,312,831	(一般会計出資金) 企業債元金等 2,312,831 千円
3	受益者負担金・分担金		12,304		
	1	受益者負担金・ 分担金	12,304		
			受益者負担金	11,476	平成30年度賦課分 1,074 千円 令和元年度賦課分 2,422 千円 令和2年度賦課分 3,071 千円 前納見込額 4,909 千円
			受益者分担金	828	平成30年度賦課分 44 千円 令和元年度賦課分 101 千円 令和2年度賦課分 263 千円 前納見込額 420 千円
4	工事負担金		333,320		
	1	他会計負担金	318,000		
			他会計負担金	318,000	(一般会計負担金) 下水道施設工事に伴う工事負担金

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
		2 その他負担金	15,320	
		その他負担金	15,320	下水道施設工事に伴う工事負担金
5		補助金	1,409,881	
		1 国庫補助金	1,409,881	
		国庫補助金	1,409,881	公共下水道建設事業分 1,379,521 千円 特定環境保全公共下水道事業分 30,360 千円
6		償金	18,200	
		1 償金	18,200	
		償金	18,200	汚水管移設に伴う償金
7		貸付金償還金	52,761	
		1 水洗便所改築資金 貸付金償還金	52,761	
		水洗便所改築資金 貸付金償還金	52,761	
8		固定資産売却代金	757	
		1 固定資産売却代金	757	
		固定資産売却代金	757	

(4) 資本の支出

ア 対前年度当初予算目別比較

(単位:千円・%)

款 項	目	令和2年度		令和元年度		差 引 増 減	
		当 初 (A)	構成比	当 初 (B)	構成比	(A) - (B)	増 減 率
1	資本の支出	11,505,762	100	11,774,438	100	△ 268,676	△ 2.3
	1 建設改良費	4,826,925	41.9	3,847,352	32.7	979,573	25.5
	1 単独公共下水道建設事業費	1,108,820	9.6	735,555	6.3	373,265	50.7
	2 単独公共下水道雨水建設事業費	445,370	3.9	337,910	2.9	107,460	31.8
	3 単独特定環境保全公共下水道事業費	5,930	0.1	13,800	0.1	△ 7,870	△ 57.0
	4 補助公共下水道建設事業費	2,083,740	18.1	1,732,463	14.7	351,277	20.3
	5 補助公共下水道雨水建設事業費	646,940	5.6	626,650	5.3	20,290	3.2
	6 補助特定環境保全公共下水道事業費	55,200	0.5	—	—	55,200	皆増
	7 污水改良事業費	206,379	1.8	192,004	1.6	14,375	7.5
	8 新市庁舎建設事業費	198,478	1.7	100,218	0.9	98,260	98.0
	9 営業設備費	34,382	0.3	62,320	0.5	△ 27,938	△ 44.8
	10 リース債務支払額	3,501	0.0	4,660	0.0	△ 1,159	△ 24.9
	11 システム構築費	38,185	0.3	41,772	0.4	△ 3,587	△ 8.6
	2 企業債償還金	6,590,185	57.3	7,831,728	66.5	△ 1,241,543	△ 15.9
	3 投 資	88,652	0.8	95,358	0.8	△ 6,706	△ 7.0
	1 長期貸付金	38,652	0.4	45,358	0.4	△ 6,706	△ 14.8
	2 投資有価証券購入費	50,000	0.4	50,000	0.4	—	—
	資本の収支不足額	4,311,008		4,478,505		△ 167,497	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	252,765		203,510		49,255	
	損益勘定留保資金	2,280,360		2,652,869		△ 372,509	
	減債積立金	1,777,883		1,622,126		155,757	

イ 節別内訳

款	項	目	節	予定額 (千円)	内 訳
1	資	本	的 支 出	11,505,762	
	1	建	設 改 良 費	4,826,925	
		1	単 独 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	1,108,820	
			工 事 費	1,034,312	汚水管布設工事、下水処理場更新工事ほか
			事 務 費	74,508	人件費 (正規8人)、純事務費
		2	単 独 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	445,370	
			工 事 費	445,120	雨水管渠布設工事ほか
			事 務 費	250	純事務費
		3	単 独 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	5,930	
			工 事 費	5,630	浄化センター自家発電設備工事ほか
			事 務 費	300	純事務費
		4	補 助 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	2,083,740	
			工 事 費	1,973,286	国庫補助対象汚水管更生工事、下水処理場更新工事ほか
			事 務 費	110,454	人件費 (正規16人)、純事務費
		5	補 助 公 共 下 水 道 雨 水 建 設 事 業 費	646,940	
			工 事 費	646,440	国庫補助対象雨水管渠布設工事
			事 務 費	500	純事務費
		6	補 助 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費	55,200	
			工 事 費	55,200	国庫補助対象浄化センター自家発電設備工事
		7	汚 水 改 良 事 業 費	206,379	
			工 事 費	198,269	汚水管移設工事、下水処理場改良工事ほか
			事 務 費	8,110	人件費 (正規1人)
		8	新 市 庁 舎 建 設 事 業 費	198,478	新市庁舎建設事業費に係る一般会計への負担金
			工 事 費	198,478	新市庁舎建設工事等負担 市庁舎別館跡地駐車場等設計委託負担

款	項目	節	予定額 (千円)	内 訳
	9	営業設備費	34,382	
		営業設備費	34,382	ドラフトチャンパーほか
	10	リース債務支払額	3,501	
		リース債務支払額	3,501	OA機器リース料
	11	システム構築費	38,185	
		工事費	38,185	アセットマネジメント支援情報システム構築設計管理業務委託 アセットマネジメント支援情報システム構築業務委託
	2	企業債償還金	6,590,185	
		1 企業債償還金	6,590,185	
		企業債償還金	6,590,185	
	3	投資	88,652	
		1 長期貸付金	38,652	
		水洗便所改築 資金貸付	38,652	貸付見込件数 70件
		2 投資有価証券 購入	50,000	
		投資有価証券 購入	50,000	長期債券の購入費用

2 下水道事業の主要事業等

(1) 下水道ストックマネジメント（施設の老朽化対策）事業

予算額 1,566,358 千円

ア 概要

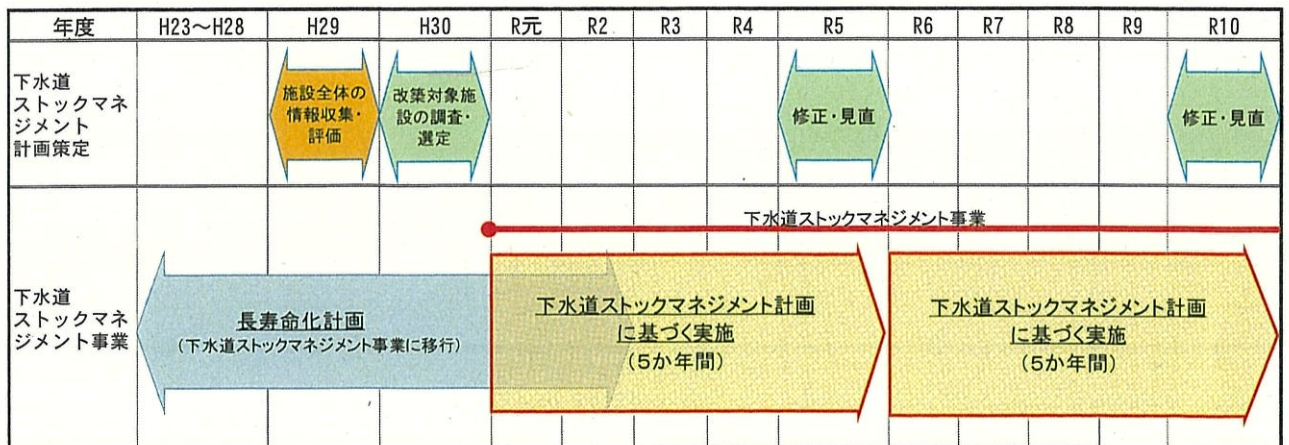
下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化等による事故発生や機能停止を未然に防止し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検・調査及び修繕・改築を行い、計画的かつ効率的な維持・管理のための整備を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・汚水管更生工事 京泊2丁目、京泊3丁目ほか φ200～1,500 L=1.0km ・汚水管路カメラ調査 L=21.2km	407,707
下水処理場	【補助】 ・東部下水処理場中央監視制御設備改築工事 (令和元年度債務負担行為設定) ・南部下水処理場自家発電設備改築工事 (令和元年度債務負担行為設定) ・南部下水処理場中央監視制御設備改築工事 (令和2年度債務負担行為設定) ・東部下水処理場自家発電設備改築工事 (令和2年度債務負担行為設定)	1,158,651

ウ 全体スケジュール



工 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道事業費	1,494,870	567,100	—	802,673	—	125,097
単独公共下水道事業費	71,488	44,700	—	—	—	26,788
計	1,566,358	611,800	—	802,673	—	151,885

※1 企業債：下水道事業債（充当率 汚水 95%、雨水 100%）（交付税措置率 16~44%）

※2 国庫補助金：防災・安全交付金（補助率 1/2、5.5/10）

才 債務負担行為（令和2年度設定分）

(単位：千円)

	期 間	限度額（設定額）
南下水道処理場中央監視制御設備改築工事	令和3年度	720,000
東下水道処理場自家発電設備改築工事	令和3年度	225,000

(ア) 限度額の年度内訳

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	合 計
南下水道処理場中央監視制御設備改築工事	200,000	720,000	920,000
東下水道処理場自家発電設備改築工事	30,000	225,000	255,000

※債務負担行為限度額は、太黒梓箇所であり、令和2年度は当初予算にて計上

(イ) 限度額の財源内訳

(単位：千円)

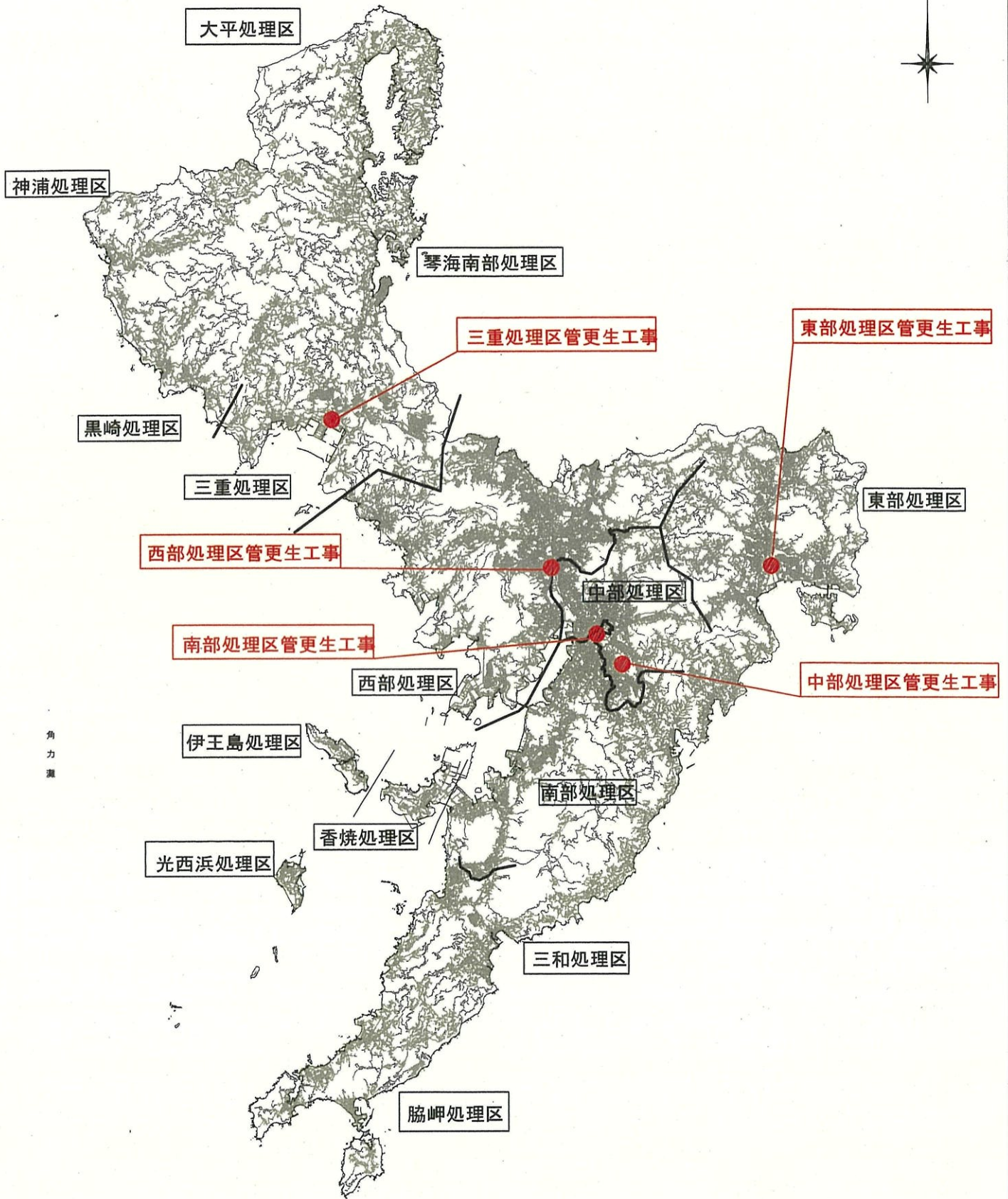
	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
南下水道処理場中央監視制御設備改築工事	720,000	288,000	—	396,000	—	36,000
東下水道処理場自家発電設備改築工事	225,000	93,300	—	120,450	—	11,250
計	945,000	381,300	—	516,450	—	47,250

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 16~44%）

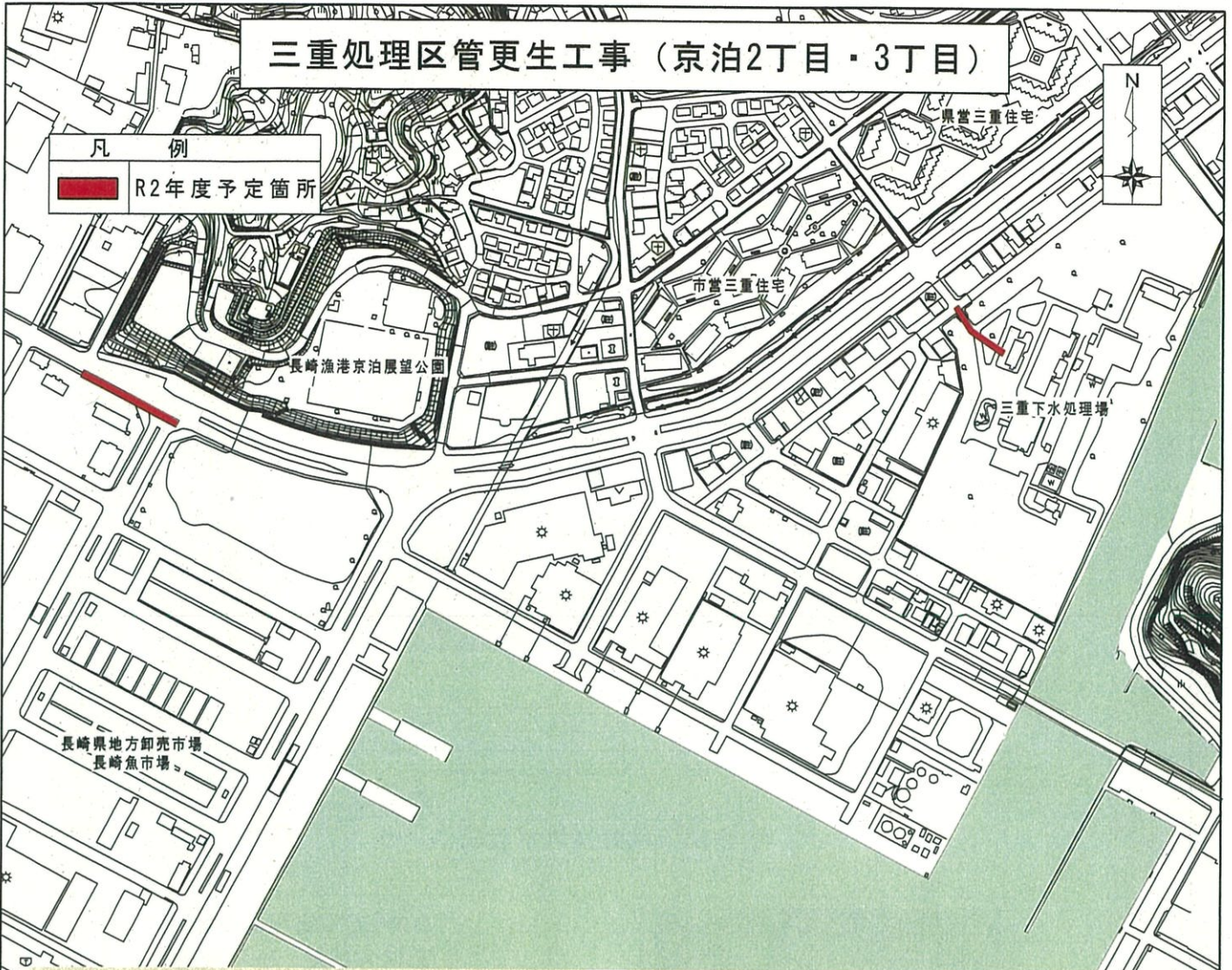
※2 国庫補助金：防災・安全交付金（補助率 5.5/10）

位置図

R2年度 管更生工事予定



三重処理区管更生工事（京泊2丁目・3丁目）



更生工 施工前

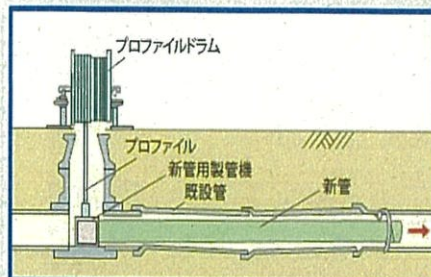


更生工 施工後

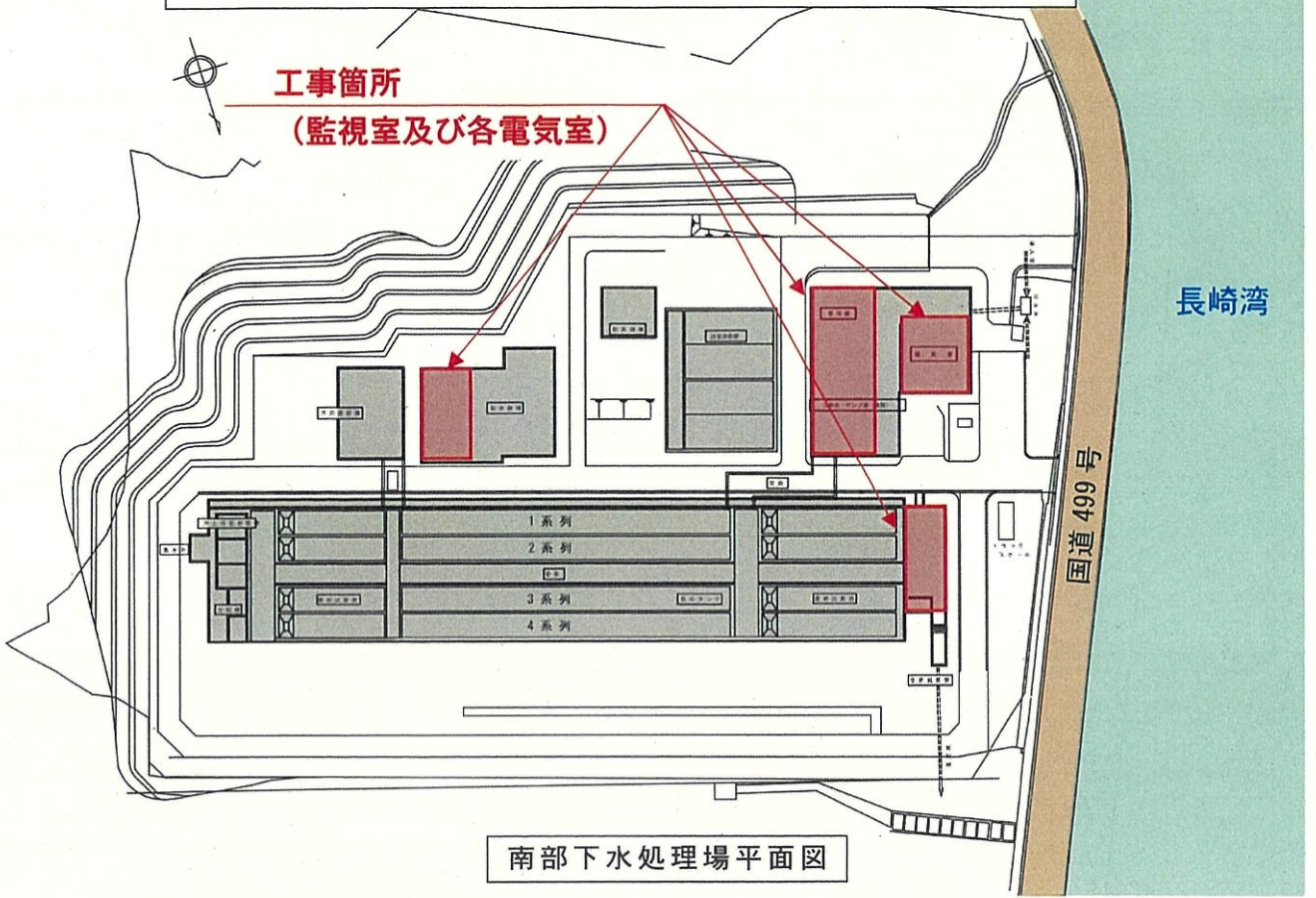


製管工法

既設管きよ内に硬質塩化ビニル樹脂材等をスパイラル状にかん合して製管し、既設管きよとの隙間にモルタル等の充填材を注入して更生管を構築する工法



南下水処理場中央監視制御設備改築工事



南下水処理場平面図



監視制御装置画面状況写真

(中央監視制御設備の状況)
平成16年設置 16年経過

- (今回更新内容)
- LCD 監視装置 一式
 - データサーバ装置 一式
 - 各コントローラ装置 一式
 - 監視カメラ装置 一式

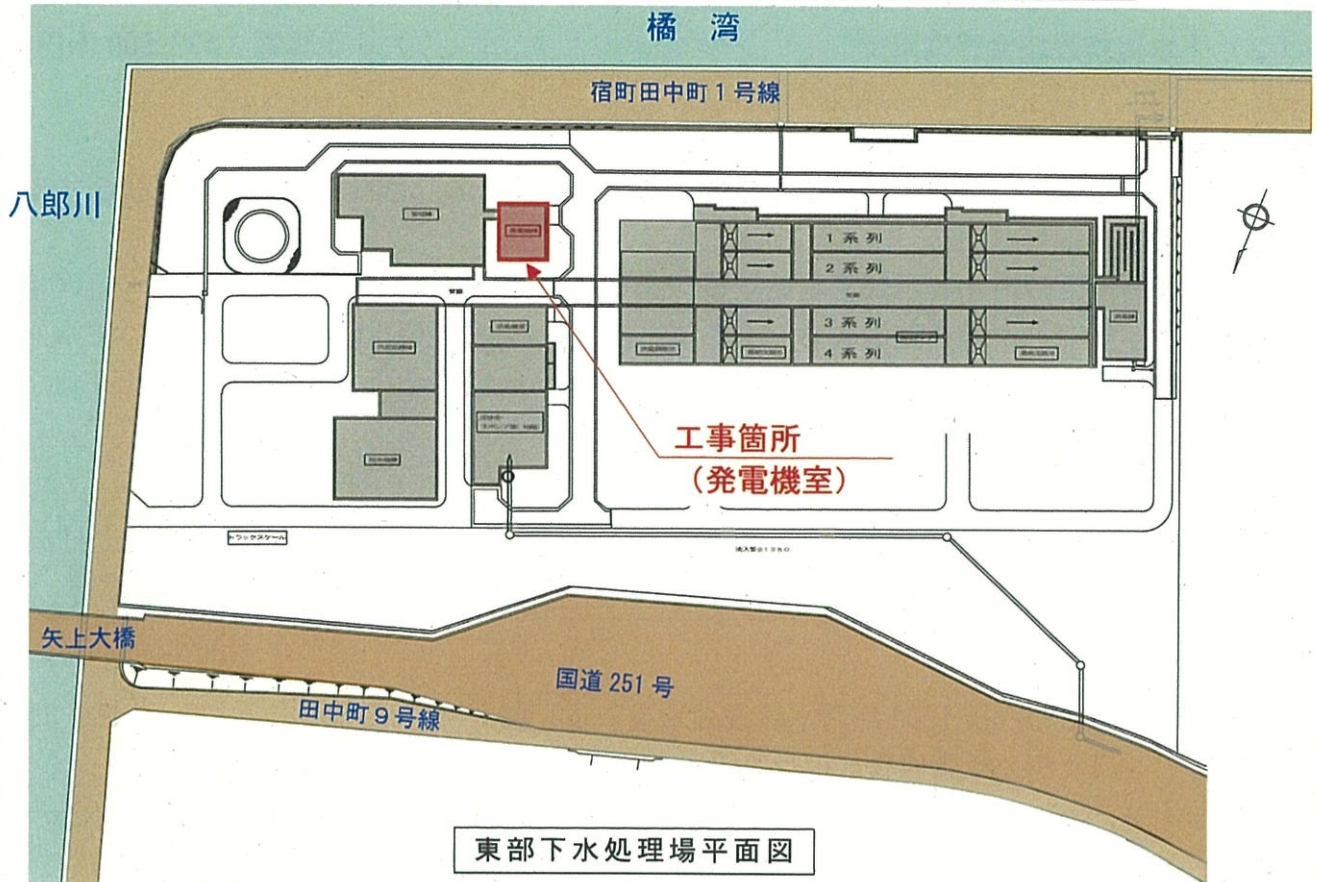


監視制御装置 (管理棟監視室) 状況写真



データサーバ装置 (管理棟) 状況写真

東部下水処理場自家発電設備改築工事



自家発電設備状況写真

(自家発電設備の状況)
昭和63年設置 32年経過

(今回更新内容)

自家発電装置	一式
給排気、換気装置	一式
燃料タンク、給油装置	一式
付属電気盤	一式



自家発電設備更新イメージ写真

(2) 下水道施設統合整備事業

予算額 499,500 千円

ア 概要

老朽化が進んだ中部下水処理場の水処理機能を停止し、西部下水処理場に統合するため実施するもの。

中部処理区の汚水を西部下水処理場へ送るため、中部下水処理場と西部下水処理場間にネットワーク管を整備するとともに、受け入れ側の西部下水処理場において水処理施設等の増設を行い、令和5年度までに中部下水処理場の水処理機能を停止する予定である。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【補助】 ・尾上町内径 1200 耗污水管推進工事 φ1,200 L=275m (令和2年度債務負担行為設定)	165,000
下水処理場	【補助】 ・西部下水処理場水処理施設築造工事(9系列) (令和2年度債務負担行為設定) ・西部下水処理場No.7主ポンプ設備詳細設計業務委託	334,500

ウ 下水道施設統合 全体スケジュール

項目	2012	2013	2014	2015									
	H24	H25	H26	H27	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
中部下水処理場廃止計画			A系機能停止	●							B系機能停止	●	
新ネットワーク管					ネットワーク管(1工区)				ネットワーク管(2工区)				
西部下水処理場増設工事(水処理施設土木工事)		土木工事(7系列)			詳細設計土木・機電(8系列)	土木工事(8系列)	詳細設計土・建・機電(9系列)		土木工事(9系列)				
西部下水処理場増設工事(水処理・脱臭施設機電工事)			機電工事(7系列)				機電工事(8系列)			機電工事(9系列・脱臭)			
西部下水処理場増設工事(初沈污泥濃縮施設土木工事)							詳細設計土木・機械(初沈污泥)			土木工事(初沈污泥)			
西部下水処理場増設工事(初沈污泥濃縮施設機電工事)											機電工事(初沈污泥)		
西部下水処理場増設工事(No.7主ポンプ設備機電工事)									詳細設計機電(No.7主P)		機電工事(No.7主P)		

工 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	397,790	165,500	—	212,395	—	19,895
単独公共下水道 建設事業費	101,710	44,300	—	—	—	57,410
計	499,500	209,800	—	212,395	—	77,305

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 16~44%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2、5.5/10）
防災・安全交付金（補助率 1/2）

才 債務負担行為（令和 2 年度設定分）

(単位:千円)

	期 間	限度額 (設定額)
西部下水処理場水処理施設築造工事	令和 3 年度	770,000
尾上町内径 1200 耗污水管推進工事	令和 3 年度	240,000

(ア) 限度額の年度内訳

(単位:千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	合 計
西部下水処理場水処理施設築造工事	320,000	770,000	1,090,000
尾上町内径 1200 耗污水管推進工事	155,000	240,000	395,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、令和 2 年度は当初予算にて計上

(イ) 限度額の財源内訳

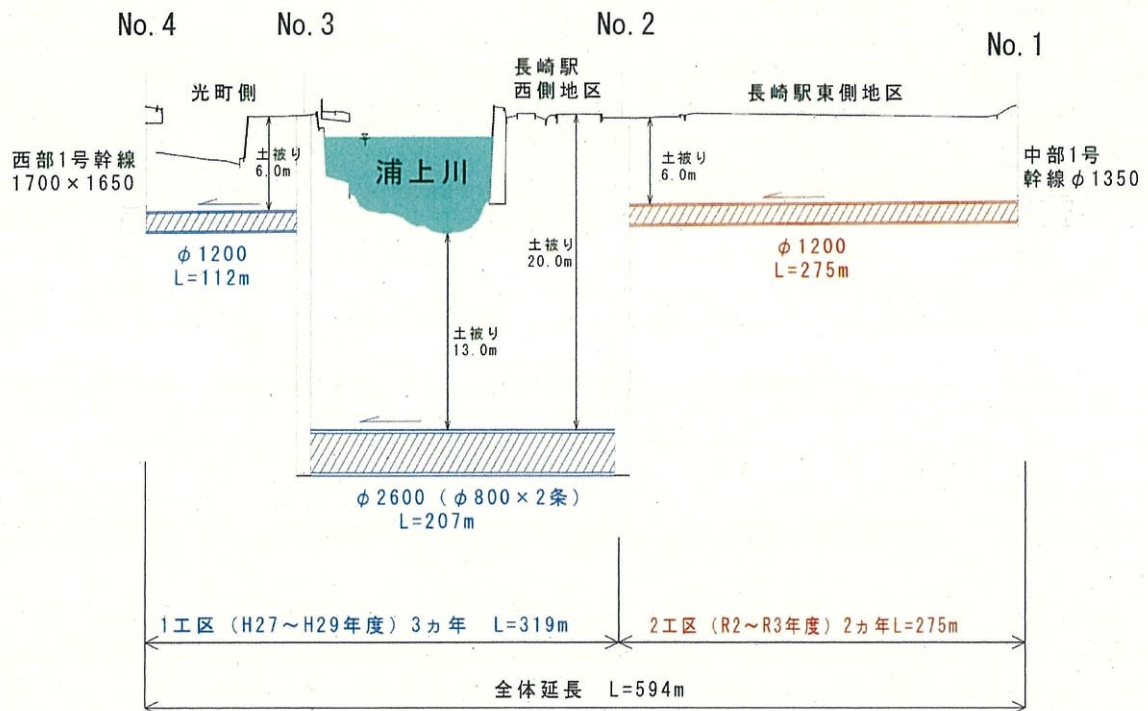
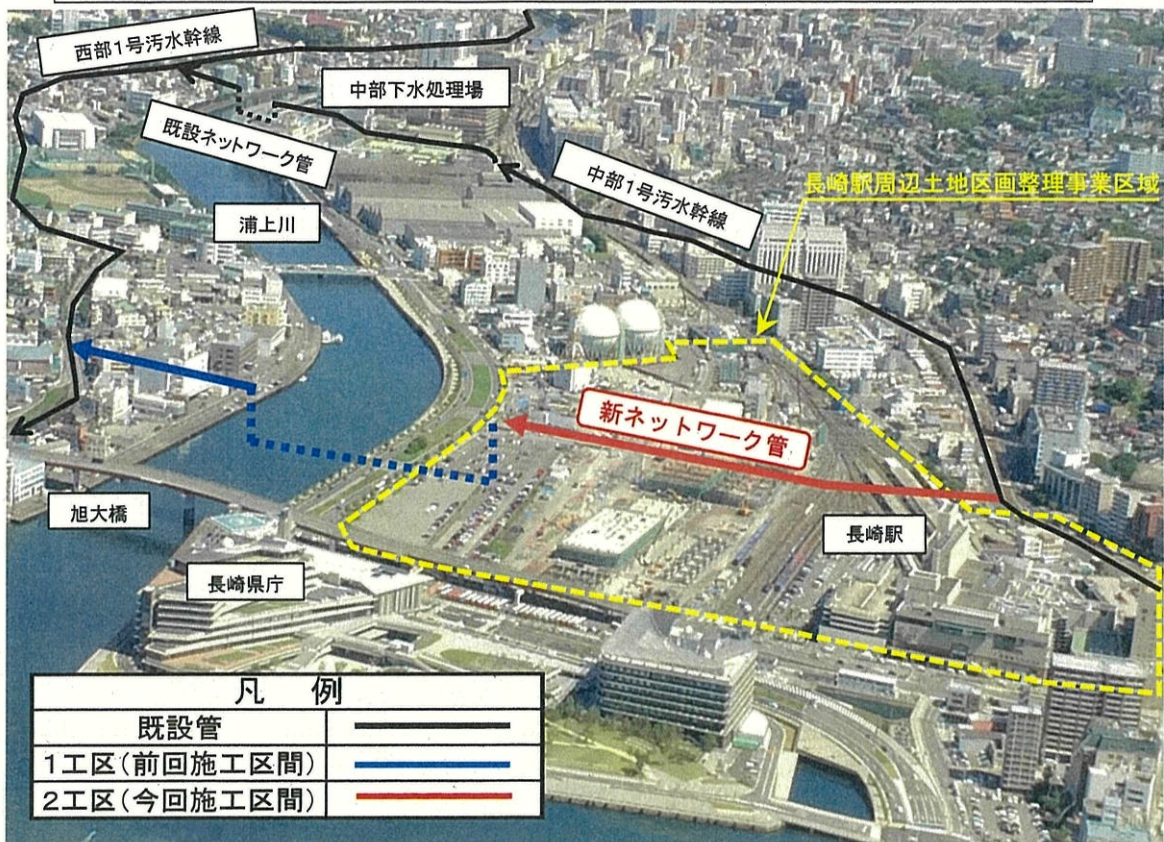
(単位:千円)

	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
西部下水処理場水処理施設築造工事	770,000	335,500	—	396,000	—	38,500
尾上町内径 1200 耗污水管推進工事	240,000	138,000	—	90,000	—	12,000
計	1,010,000	473,500	—	486,000	—	50,500

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 16~44%）

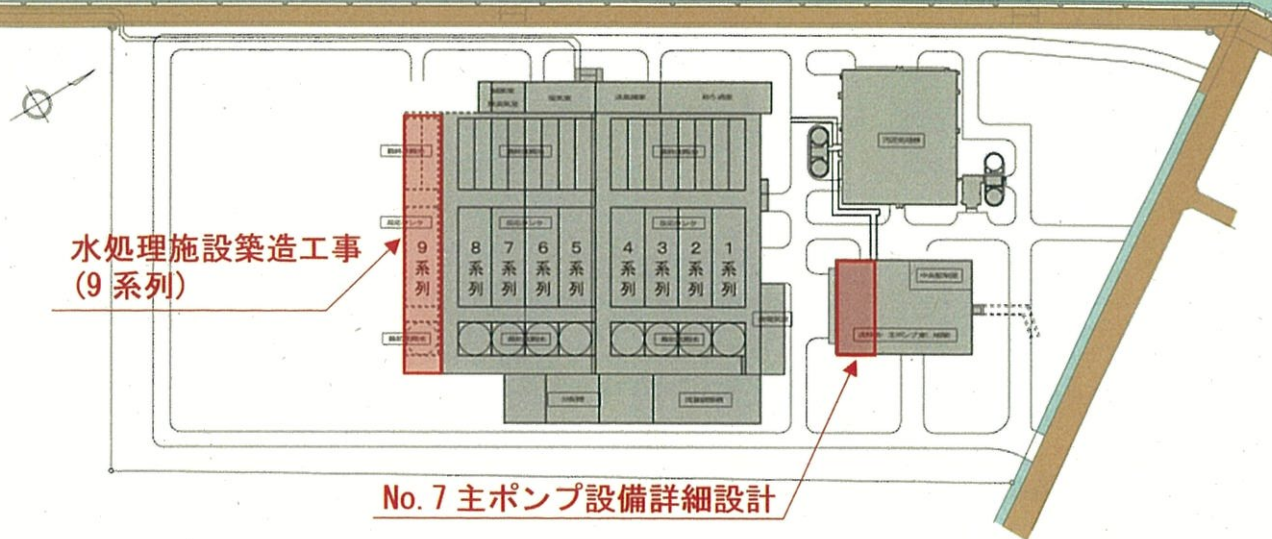
※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 5.5/10）
防災・安全交付金（補助率 1/2）

尾上町内径1200耗污水管推進工事（新ネットワーク管）



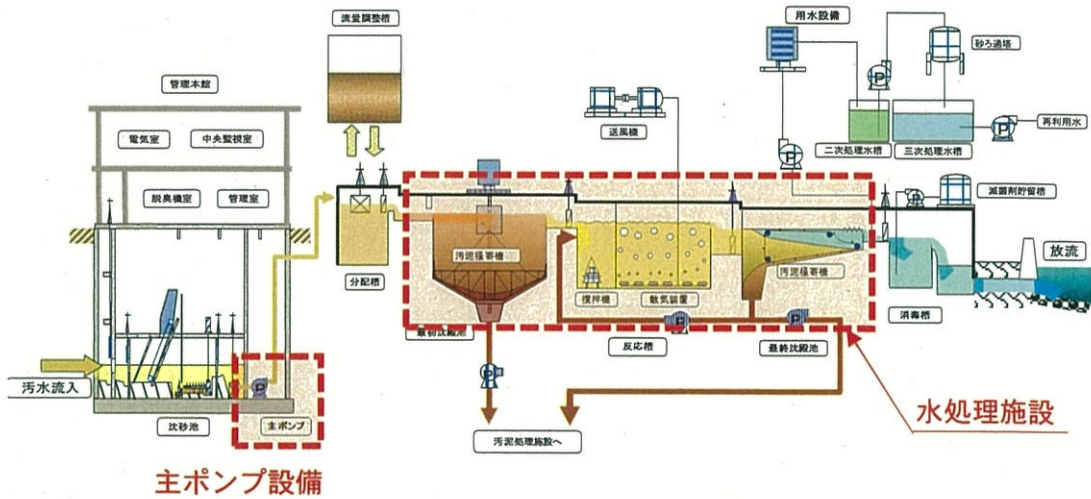
西下水処理場 水処理施設築造工事（9系列）
 西下水処理場 No.7主ポンプ設備詳細設計業務委託

角力灘



No.7主ポンプ設備詳細設計

西下水処理場平面図



主ポンプ設備

水処理施設

水処理フロー



水処理施設イメージ写真



主ポンプ完成イメージ写真

(3) 公共下水道雨水建設事業

予算額 1,091,560 千円

ア 概要

雨水の浸水の防除のため、雨水管渠・雨水排水ポンプ場等の雨水施設の整備を実施するもの。

イ 事業内容

(単位:千円)

区分	主な内容	事業費
雨水管渠等	<p>【補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部第三排水区（尾上町ほか）雨水渠布設工事 ボックスカルバート 4,000 mm×2,000 mm L=230m 築町排水区（栄町ほか）雨水渠推進工事 φ700~1,200 L=390m (令和2年度債務負担行為設定) 中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事 ボックスカルバート 5,800 mm×2,300 mm L=61m (令和2年度債務負担行為設定) <p>【単独】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部シトキ排水区（諏訪町）雨水渠推進工事 φ1,000 L=130m (令和元年度債務負担行為設定) 中部第三排水区雨水排水マンホールポンプ設備工事 	1,091,560

ウ 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
補助雨水 公共建設 共同下水 事業費	646,440	323,200	20	323,220	-	-
単独雨水 公共建設 事業費	445,120	356,500	88,620	-	-	-
計	1,091,560	679,700	88,640	323,220	-	-

※1 企業債：下水道事業債（充当率 100%）（交付税措置率 16~44%）

※2 国庫補助金：防災・安全交付金（重点）（補助率 1/2）

工 債務負担行為（令和2年度設定分）

（単位：千円）

	期 間	限度額 (設定額)
築町排水区（栄町ほか）雨水渠推進工事	令和3年度	429,000
中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事	令和3年度	175,000

（ア）限度額の年度内訳

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	合 計
築町排水区（栄町ほか） 雨水渠推進工事	171,000	429,000	600,000
中部第三排水区（幸町ほ か）雨水渠布設工事	25,000	175,000	200,000

※債務負担行為限度額は、太黒枠箇所であり、令和2年度は当初予算にて計上

（イ）限度額の財源内訳

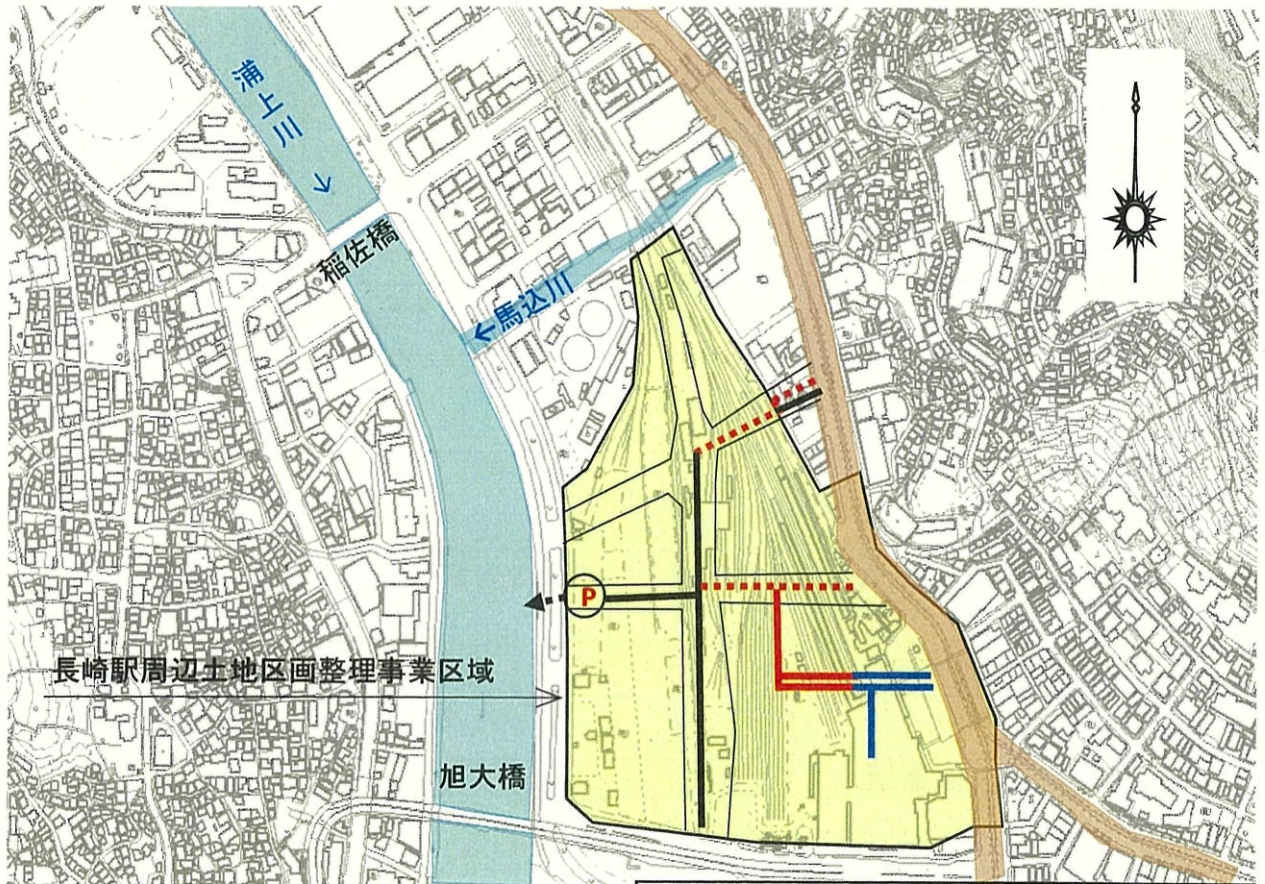
（単位：千円）

	事業費	財源内訳				
		企業債 ※1	出資金	国庫補助金 ※2	その他	自己資金
築町排水区（栄町ほか）雨水渠推進工事	429,000	229,000	—	200,000	—	—
中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事	175,000	105,000	—	70,000	—	—

※1 企業債：下水道事業債（充当率100%）（交付税措置率16~44%）

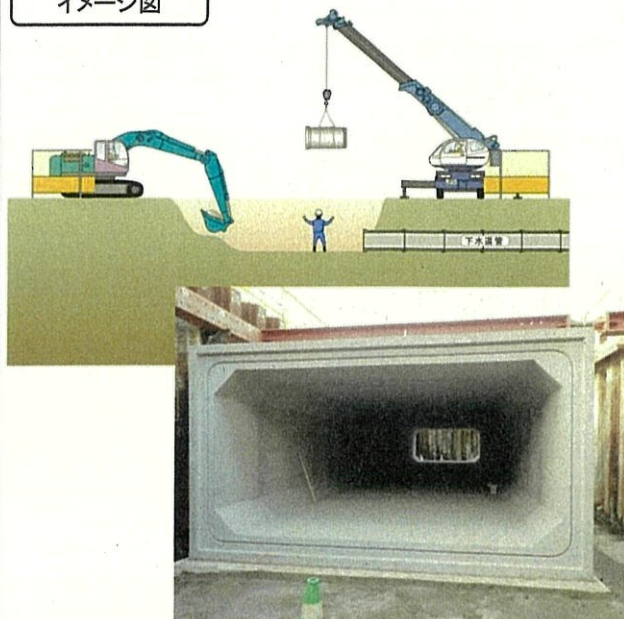
※2 国庫補助金：防災・安全交付金（重点）（補助率1/2）

中部第三排水区（尾上町ほか）雨水渠布設工事



凡 例	
R1年度以前施工箇所	——
R1年度補正箇所
R2年度施工予定箇所	——
R3年度以降予定箇所	——

イメージ図



【開削工法】

地面の上から直接掘削する一般的な工法

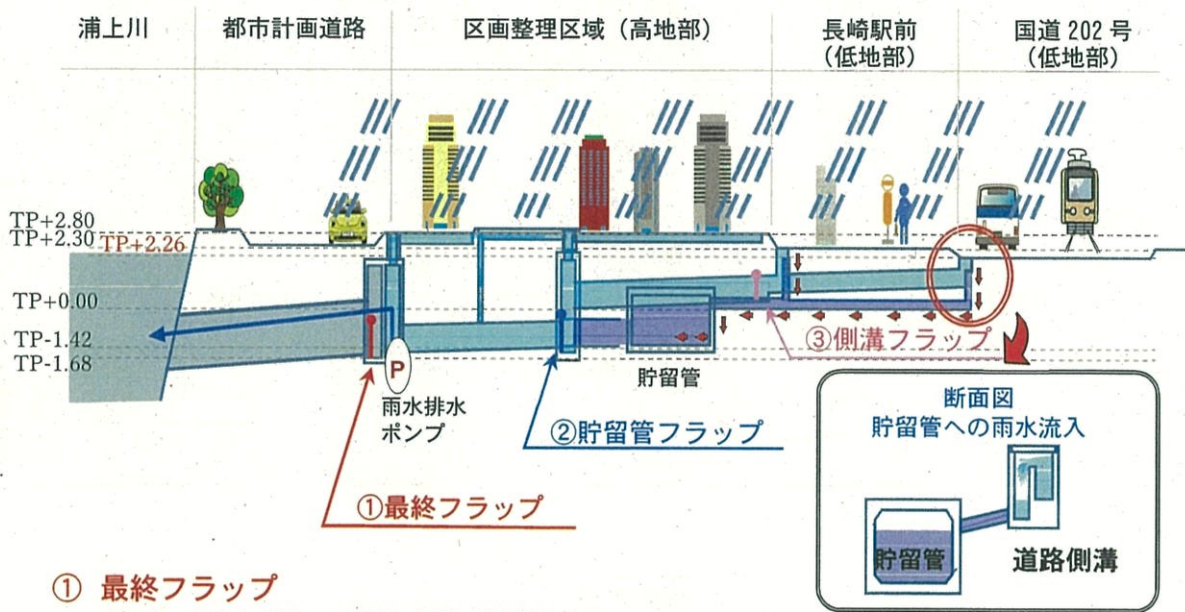


【雨水排水のイメージ】

〈計画条件〉

降雨強度：10年確率2時間連続降雨(53.6 mm/hr)に貯留管で対応
 30年確率2時間連続降雨(68.7 mm/hr)に貯留管及び雨水排水ポンプで対応

潮位の状況：満潮位＝平成24年9月17日の実測値 TP+2.26m(計画時点)
 (台風の影響により天文潮位より+0.40m)



- ① 最終フラップ
海水（浦上川）の逆流を防ぐ役割
- ② 貯留管フラップ
貯留管への逆流を防ぐ役割
- ③ 側溝フラップ
高地部（区画整理区域）に降った雨水が雨水渠を逆流し、
低地部（長崎駅前・国道202号）へ浸水するのを防ぐ役割



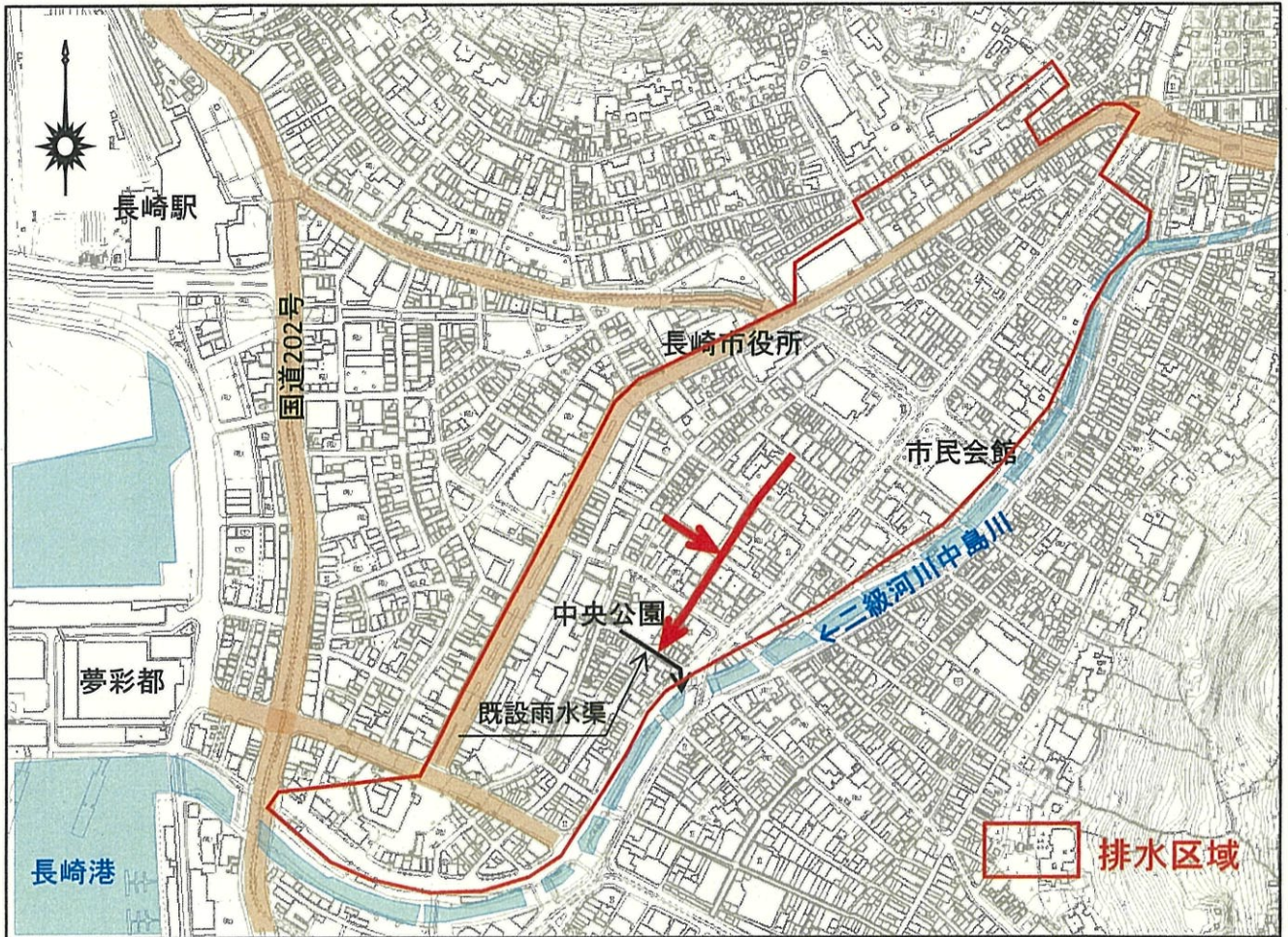
長崎駅前高架広場下駐車場の冠水状況



八千代町電停付近の冠水状況

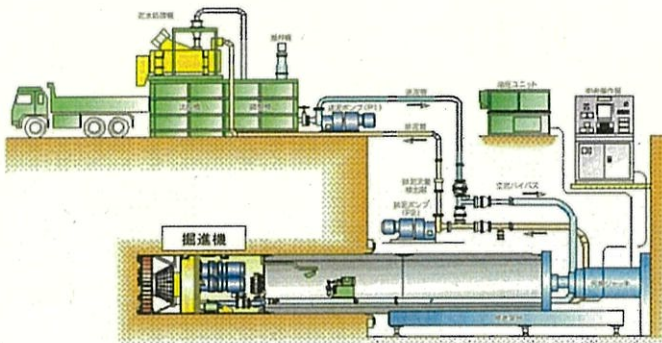
平成26年7月3日

築町排水区（栄町ほか）雨水渠推進工事



推進工法

発進立坑から先端の掘削機で掘削し、ヒューム管等を繋ぎながらジャッキの推進力により順次押し込んでいく工法。

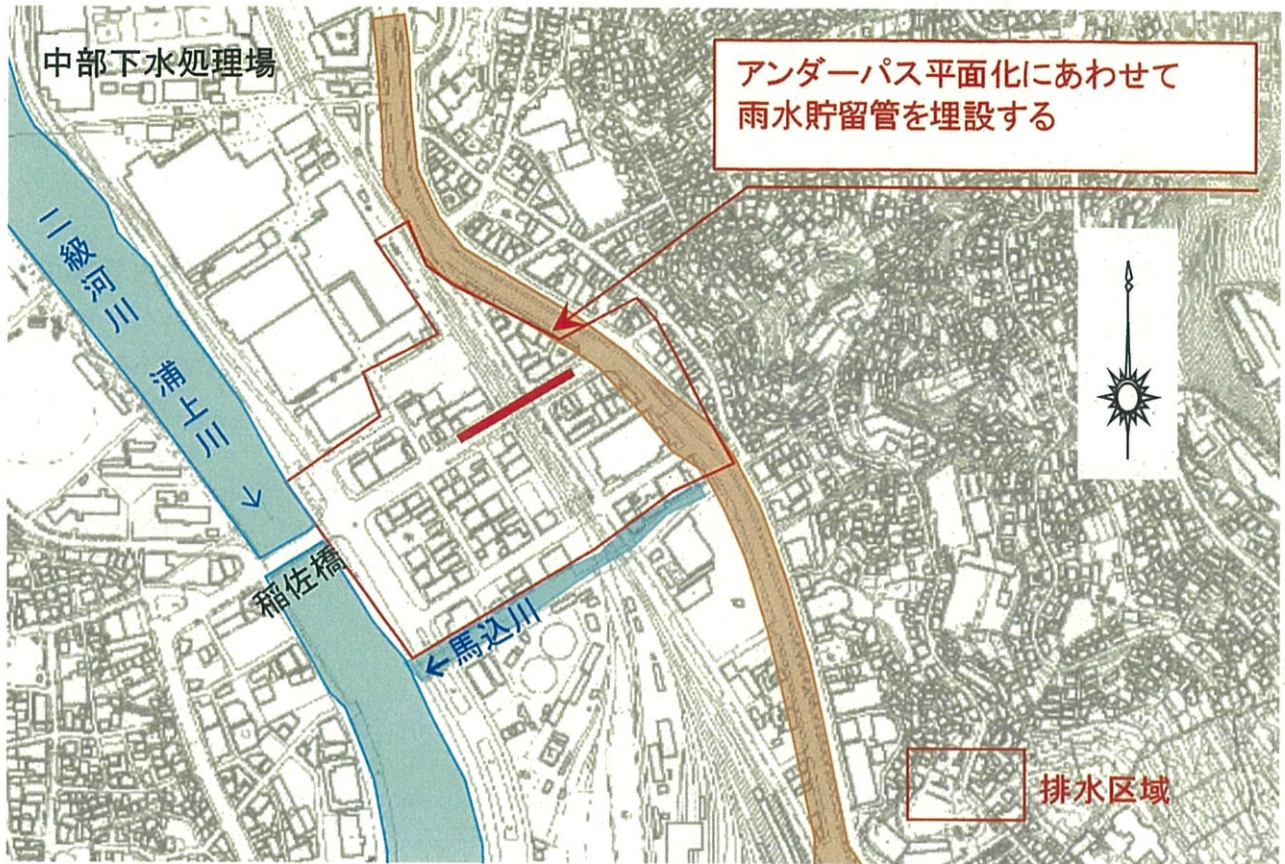


イメージ図



H26年度施工時の掘進機

中部第三排水区（幸町ほか）雨水渠布設工事



稲佐立体交差の現状



完成後のイメージ



(4) 污水管渠・下水処理場等整備事業

予算額 966,020 千円

ア 概要

污水管渠・下水処理場等の整備を実施するもの。

污水管渠の整備は概ね完了しており、現在は主に私道や低地における污水管渠の布設を推進し、未普及地区の解消を図っている。

併せて、円滑な排水を促進するための污水管渠の再構築などを実施している。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
污水管渠等	<p>【補助】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 污水管布設工事 φ150・200 L=730m <p>【単独】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 魚の町污水管推進工事 φ350 L=80m・ 江戸町污水管推進工事 φ350 L=230m (令和2年度債務負担行為設定)・ 元船町污水管推進工事 φ350・400 L=260m (令和2年度債務負担行為設定)・ 污水管布設工事 φ75~200 L=1,972m・ 取付管布設・道路舗装復旧	843,700
下水処理場等	<p>【補助】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 浄化センター自家発電設備工事 脇岬浄化センターほか・ 南下水処理場汚泥濃縮設備増設基本・詳細設計業務委託	122,320

ウ 財源内訳

(単位:千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金 ※1	国庫補助金 ※2	その他 ※3	自己資金
補助公共下水道 建設事業費	79,246	29,900	—	40,543	3,680	5,123
補助特定環境保全 公共下水道事業費	55,200	22,000	—	30,360	752	2,088
単独公共下水道 建設事業費	825,944	472,700	—	—	321,316	31,928
単独特定環境保全 公共下水道事業費	5,630	5,200	—	—	76	354
計	966,020	529,800	—	70,903	325,824	39,493

※1 企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 16~44%）

※2 国庫補助金：社会資本整備総合交付金（補助率 1/2）

防災・安全交付金（補助率 5.5/10）

※3 その他：工事負担金 313,520 千円、受益者負担金・分担金 12,304 千円

エ 債務負担行為（令和 2 年度設定分）

(単位:千円)

	期 間	限度額（設定額）
元船町污水管推進工事	令和 3 年度	100,000
江戸町污水管推進工事	令和 3 年度	60,000

(ア) 限度額の年度内訳

(単位:千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	合 計
元船町污水管推進工事	84,000	100,000	184,000
江戸町污水管推進工事	90,000	60,000	150,000

※債務負担行為限度額は、太黒榨箇所であり、令和 2 年度は当初予算にて計上

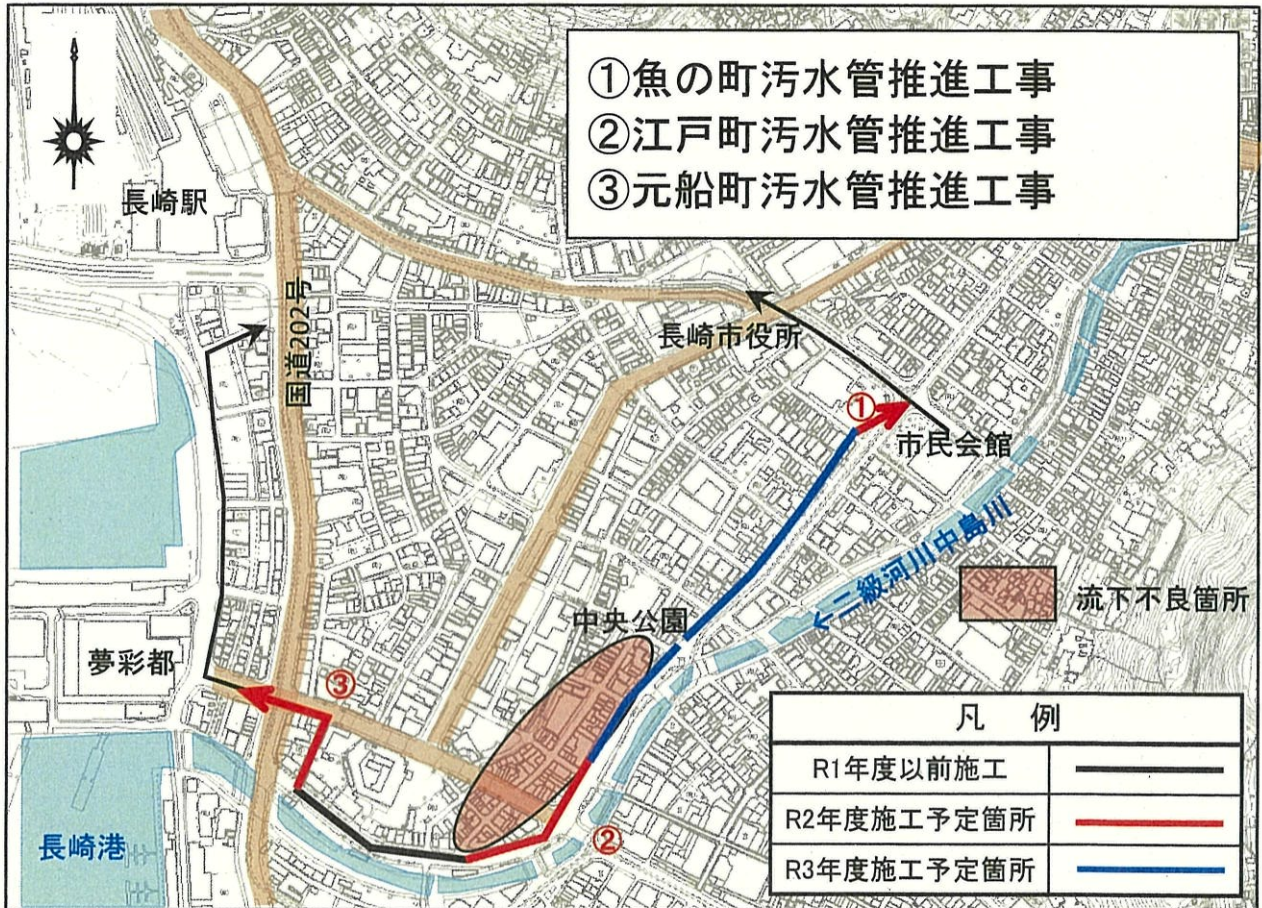
(イ) 限度額の財源内訳

(単位:千円)

	事業費	財源内訳				
		企業債※	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
元船町污水管 推進工事	100,000	95,000	—	—	—	5,000
江戸町污水管 推進工事	60,000	57,000	—	—	—	3,000
計	160,000	152,000	—	—	—	8,000

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 16~44%）

魚の町污水管推進工事ほか



流下不良による污水の滞留状況

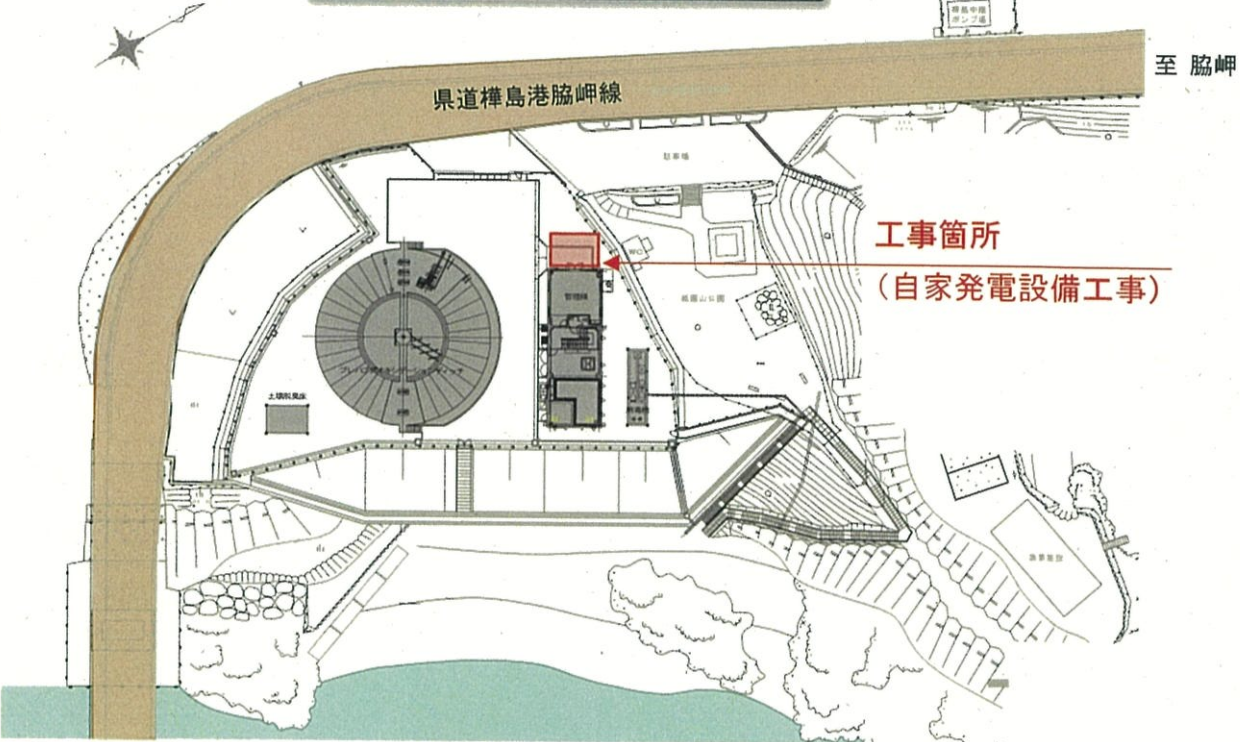


流下不良による污水の溢水状況

脇岬浄化センター 自家発電設備工事



位置図



脇岬浄化センター平面図



自家発電設備設置イメージ写真

(5) 汚水改良事業

予算額 198,269 千円

ア 概要

既設汚水管渠の移設及び下水処理場の既設設備の改良等を実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・国・県・市道の改良工事等に伴う汚水管移設 φ150～400 L=300m	83,300
下水処理場	【単独】 ・南下水処理場沈砂池ゲート設備更新工事 ・三重下水処理場汚泥ポンプ更新工事	114,969

ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債	出資金	国庫補助金	その他※	自己資金
汚水改良事業費	198,269	—	—	—	20,000	178,269
計	198,269	—	—	—	20,000	178,269

※その他：補償金 18,200 千円、工事負担金 1,800 千円

(6) 不明水対策事業

予算額 56,000 千円

ア 概要

汚水管渠への雨水の浸入を防止するため、汚水管等の布設替工事や汚水柵の取替、穴あき鉄蓋の取替などを実施するもの。

イ 事業内容

(単位：千円)

区分	主な内容	事業費
汚水管渠	【単独】 ・ 汚水管布設替工事 φ200 L=52m ・ 汚水柵取替 33箇所 ・ 穴あき鉄蓋取替 210箇所	56,000

ウ 財源内訳

(単位：千円)

目	事業費	財源内訳				
		企業債※	出資金	国庫補助金	その他	自己資金
単独公共下水道建設事業費	35,000	33,200	—	—	—	1,800
管渠費	21,000	—	—	—	—	21,000
計	56,000	33,200	—	—	—	22,800

※企業債：下水道事業債（充当率 95%）（交付税措置率 16～44%）

穴あき鉄蓋取替



穴あき鉄蓋



密閉型鉄蓋

3 企業債の状況

(1) 企業債の推移

年度	企業債発行額	元金償還額	支払利息	元利合計	未償還残高
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 決算	3,851,588	8,674,421	1,777,813	10,452,234	88,421,675
28 決算	5,580,548	9,801,880	1,606,089	11,407,969	84,200,343
29 決算	5,641,472	10,052,409	1,434,904	11,487,313	79,789,406
30 決算	2,613,600	6,999,731	1,285,593	8,285,324	75,403,275
令和 元年 予算	4,537,509	7,827,404	1,201,703	9,029,107	72,113,380
2 予算	3,178,000	6,590,185	1,045,046	7,635,231	68,701,195

(注) 令和元年度の元金償還額は、償還予定額である。

(2) 借入先別最高・最低利率（令和2年1月1日）

借入先	最高利率（借入年度）	最低利率（借入年度）
財務省	4.65%（平成6年度）	0.01%（平成28年度）
地方公共団体金融機構	4.75%（平成6年度）	0.01% （平成28、29、30年度）
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	5.5%（平成3年度）	0.9%（平成14年度）
市中銀行	1.71%（平成20年度）	0.11%（平成30年度）

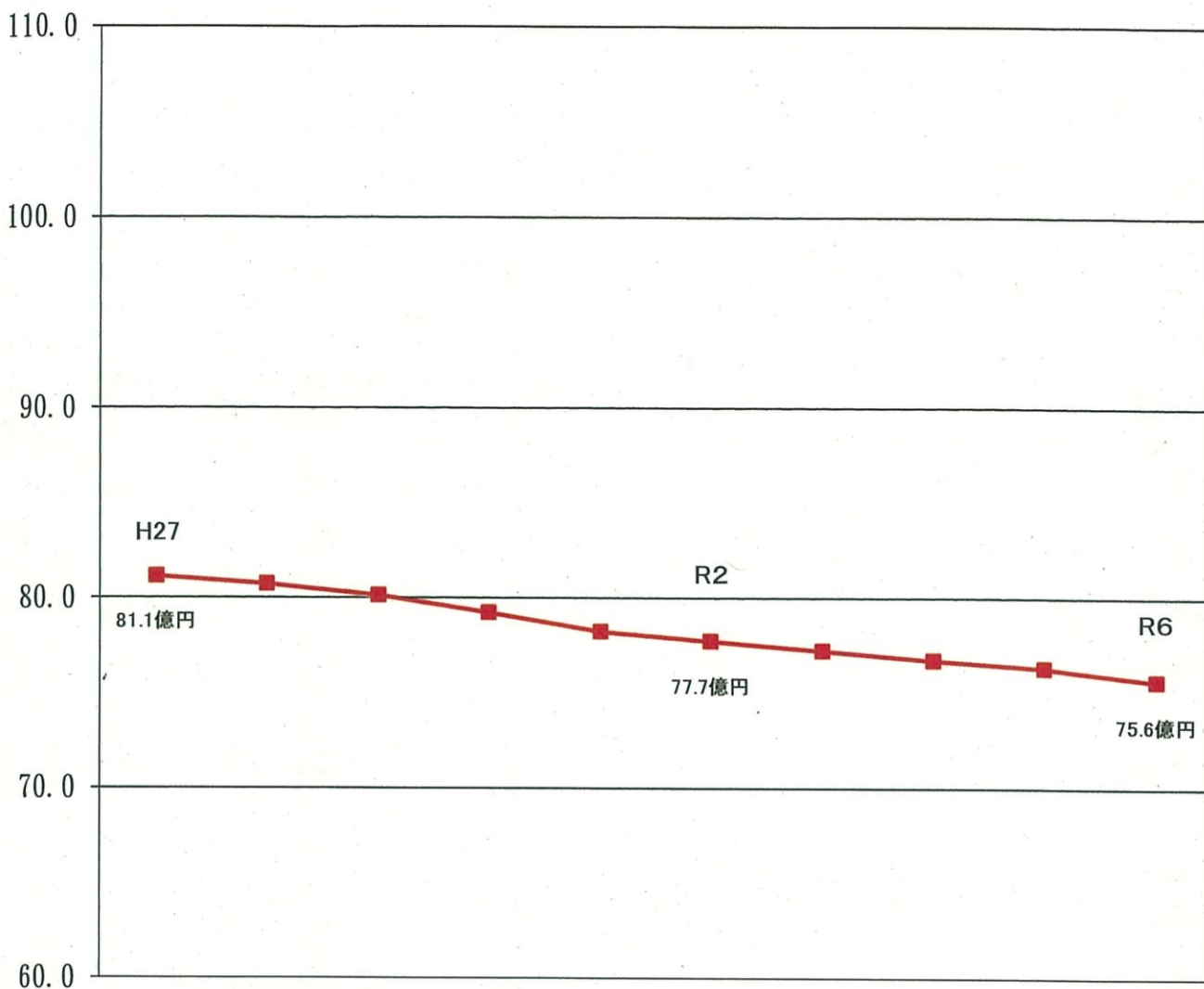
(3) 償還額のピーク

種類	年度	金額（千円）
元金	平成21年度	7,854,371
利息	平成11年度	5,210,098
元利合計	平成17年度	12,000,340

※「元金」及び「元利合計」は、借換えに伴う償還額を除いて算定。

4 下水道使用料の今後の見込み（税抜）

(単位:億円)



(単位:億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	81.1	80.7	80.1	79.2	78.2	77.7	77.2	76.7	76.3	75.6
	決算				決算 見込み	予算	今後の見込み			

5 収支状況の今後の見通し(平成30年度～令和6年度)

単位:億円

科目		年度	H30 決算	R1 見込	R2	R3	R4	R5	R6	R2～R6 計
収益的 収支 (税抜き)	収入	下水道使用料	79	78	78	77	77	76	76	384
		長期前受金戻入	23	22	23	22	23	31	24	123
		その他	27	25	24	23	20	21	20	108
		計	129	125	125	122	120	128	120	615
	支出	人件費	5	6	5	5	6	6	6	28
		維持管理費ほか	32	34	36	36	36	36	32	176
		減価償却費等	61	60	62	61	61	85	68	337
		支払利息	13	12	10	10	9	8	8	45
		計	111	112	113	112	112	135	114	586
	純利益		18	13	12	10	8	△7	6	29
資本的 収支 (税込み)	収入	企業債	24	42	31	43	37	43	28	182
		出資金	22	23	23	23	23	21	21	111
		その他	12	19	18	30	26	31	17	122
		計	58	84	72	96	86	95	66	415
	支出	建設改良費	32	49	48	84	74	89	60	355
		企業債償還金	70	78	66	64	62	59	58	309
		その他	1	1	1	1	1	1	1	5
		計	103	128	115	149	137	149	119	669
	資本的収支差引		△45	△44	△43	△53	△51	△54	△53	△254
	補填 財源 発生額	内部留保資金等	41	41	43	44	44	60	48	239
利益剰余金		18	13	12	10	8	△7	6	29	
計		59	54	55	54	52	53	54	268	
当年度資金収支		14	10	12	1	1	△1	1	14	
累積資金残高		83	93	104	105	106	105	106		

○ R1見込:令和元年度下水道事業会計補正予算(第3号)を含む。